

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設 定 日 : 2017年9月15日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年6月、12月の各7日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 5,543円

純 資 産 総 額 : 83.37億円

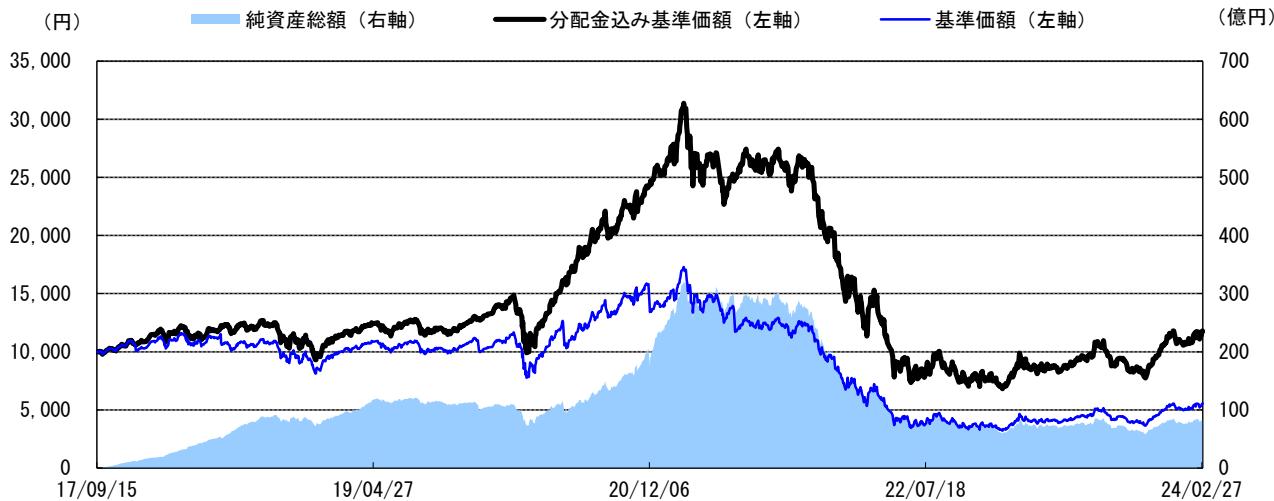
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	99.3%
うち先物	0.0%
現金その他	0.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額		5,167円
要	株式	411円
因	為替など（ヘッジコスト等）	-26円
	分配金・その他	-9円
当月末基準価額		5,543円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	21・12・7	22・6・7	22・12・7	23・6・7	23・12・7
9,200円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
7.28%	15.62%	25.95%	38.92%	-57.31%	17.73%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへの理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	89.4%
ユーロ	5.8%
南アフリカランド	2.2%
日本円	1.7%
ケニアシリング	0.3%
香港ドル	0.1%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	72.1%
カナダ	6.0%
オランダ	5.8%
ケイマン諸島	4.1%
イスラエル	2.9%
カザフスタン	2.7%
南アフリカ	2.2%
日本	1.7%
ルクセンブルグ	1.0%
中国	0.4%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融サービス	43.9%
ソフトウェア・サービス	23.2%
メディア・娯楽	11.1%
一般消費財・サービス流通	8.3%
消費者サービス	4.6%
保険	2.2%
半導体・半導体製造装置	2.2%
銀行	1.8%
ヘルスケア機器・サービス	0.9%
テクノロジー・ハードウェア	0.7%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：42銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.8%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.3%
3	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	7.5%
4	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.1%
5	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.0%
6	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	金融サービス	5.8%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.7%
8	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	4.6%
9	TWILIO INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
10	TOAST INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
 ※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、
 買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買
 い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較
 して上昇している場合があります。

◎市場環境

2月の主要株式市場は、A I（人工知能）に対する期待や堅調な業績などを背景に、半導体や関連企業を中心¹に買われ、前月末比で大きく上昇しました。円安による押し上げ効果も加わり、円ベース・リターンではより大幅な上昇となりました。セクター別では、一般消費財・サービスや、資本財・サービス、ヘルスケア、情報技術などのセクターが好調となる一方、公益や、エネルギーなどのセクターは出遅りました。

債券市場は米国連邦準備制度理事会（F R B）が大きな間違いを犯している可能性を示唆しています。2021年3月から2023年7月にかけて、イールドカーブ（10年債と2年債の利回り差）は267ベーシスポイントもフラット化し、+159ベーシスポイントから-108ベーシスポイントへと反転し、逆イールド（長短金利差逆転）となりました。2023年7月以降、イールドカーブは若干ステイプル化し、長期金利は短期金利に比して上昇し、反転幅は約-39ベーシスポイントまで縮小しました。F R Bは運行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は在庫が積み上がる一方で、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、米国経済はローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求める短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、大型テクノロジー株の好決算やA I（人工知能）関連・半導体関連株物色を背景に良好なセンチメントが続く中で前月末比で大幅に上昇し、主な株価指数のリターンを大幅に上回りました。

個別銘柄では、暗号資産の上昇やボラティリティ（価格変動性）を背景に2023年第4四半期の売上高が前年同期比で大幅に増加したコインベース・グローバル（金融サービス）が、プラス寄与上位となりました。Robinhood Markets（金融サービス）は、2023年第4四半期の売上高が前年同期比で拡大して市場予想を上回るなど好調な決算内容が好感されて株価が急伸し、プラスに寄与しました。同四半期に多額の純預金流入があり、うち3分の1超は競合他社からの口座移管によるものであることを発表しました。また、2023年下半年の総決済量と純収益がともに前年同期比で増加した好業績が好感されて株価が急伸した、アディエン（ソフトウェア・サービス）もプラスに寄与しました。同社は米デジタル決済大手や、スウェーデンの後払い決済大手、米中小企業向け決済システムとの提携拡大も発表しました。加えて、ブロック（金融サービス）は、2023年第4四半期の売上高や調整後E B I T D A（利払前・税引前・減価償却前利益）が市場予想を上回ったことや、経営陣が2024年通期の調整後E B I T D A予想を引き上げたことなどが株価の押し上げ材料となりました。パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）も2023年第4四半期決算がプラス材料となりました。A Iの活用スキルを学べる短期集中型トレーニングプログラムが成功したことにより、米国の商業収益の伸びが加速しました。企業がビジネスにA Iを組み込むための包括的で柔軟なプラットフォームを探し続ける中で同社は2023年に合計560回以上の同プログラムを開催し、500回開催という当初の目標を上回りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増しした銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

一方、トウイリオ（ソフトウェア・サービス）は2023年第4四半期の決算発表後に株価が下落してマイナス寄与上位となりました。経営陣は成長が期待を下回っている顧客データ・プラットフォームについて運用の見直しを行っています。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）は、2023年第4四半期の売上高が前年同期比で増加し、また次四半期の売上高成長率予想は前年同期比20%台前半とされたものの、高値圏から利食いに押されて株価が低迷しました。ロク（メディア・娯楽）は、2023年第4四半期の決算内容や米小売チェーン大手がコネクテッドTVの競合メーカーを買収するとの報道が重石となり、マイナスに寄与しました。2023年通期の売上高が前年比で増加した他、アクティブ・アカウント総数は8,000万に達して米国の従来型有料テレビ・プロバイダー大手6社の合計加入者数を上回りました。競合が買収されたことにより小売店における同社製品の販売スペースは縮小するとみられますが、当ファンドでは販売チャネルは十分に多様化されていると考えています。加えて、前期の税金にかかる費用が響いて2023年第4四半期のEBIT（支払金利前税引前利益）が市場予想未達となつたことなどから高値圏から急落した、メルカドリブレ（一般消費財・サービス流通・小売）や、特に買収先の既存顧客である小売業者などの裁量消費の顧客基盤全体にマクロ的な逆風が続いていることを織り込んだ2024年第1四半期および2024年通年売上高予想が、市場予想を下回ったことなどが悪材料となつた、Global-e Online（一般消費財・サービス流通・小売）もマイナスに寄与し、上記プラス要因を一部ながら相殺しました。

当月ポートフォリオでは大きなリバランスを行わず、ポートフォリオの構成を維持しました。

①今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、人工知能（AI）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。そのなかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 BLOCK INC / ブロック

同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。

2 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル

暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができる見られる。

3 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット

アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。

4 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス

企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することができる。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。

5 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピファイ

ショッピファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

6 ADYEN NV / アディエン

決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。

7 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ

オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドペゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。

8 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス

デジタルスポーツ・エンターテイメントとゲームを米国内で運営している。スポーツ賭け、iGamingなどをウェブサイト、アプリダウンロード、DTCデジタルプラットフォームなど様々なチャネルで提供するほか、非代替性トークン(NFT)を使ったサービスも提供する。

9 TWILIO INC - A / トゥイリオ

クラウドを通して音声通話やSMSを提供するという仕組みを最初に開発した会社。同社のAPIは、PCを使ってプログラムによる通話やメッセージ送信を簡単に行うことを可能とする。現在同社は、様々なクラウド経由の通信商品を提供している。モバイル決済市場の成長に伴い、同社APIを使った決済サービスが同社収益に貢献し始めている。

10 TOAST INC-CLASS A / トースト

米国とアイルランドでレストラン業界向けのフィンテックプラットフォームを運営する。顧客がモバイルで注文・支払いができるなど、レストランの事業の改善、売上強化、顧客体験の向上を支援する様々なソフトウェアシステムを設計・開発している。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	29.9%
フィンテックで新たなビジネスを創出	20.3%
リスク分析/セキュリティ管理	17.7%
その他	13.4%
レンディング/資金調達	11.5%
ブロックチェーン	7.2%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	23.1%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	59.8%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	17.1%
小型株 (20億米ドル未満)	0.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへの理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。



年2回、決算を行ないます。

基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

- 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

■フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことと言います。

■フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年9月15日設定）
決算日	毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超える場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年7月末現在のものです。 税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用
(信託報酬)**

ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人**委託会社**

日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデーターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンダムの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○		
十六T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
西日本シティT T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○
株式会社三菱UF J 銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社三菱UF J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○
三菱UF J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。